

業務棚卸表解説

- 行政評価システムにより作業を行った「業務棚卸」「業務量算定」「事業費算定」の結果を集約した表です。事務事業ごとの事業内容、事業量(活動量)、コストなどを一覧で確認することができます。
- 北上市では平成15年度よりこの「業務棚卸表」を使って、何のために、何を、どのくらい実施し、どれだけのコストがかかっているのかを「見える化」しております。
- また、平成24年度事務事業分からは過年度の事業量の推移を確認・比較できるよう様式を改めております。

■業務棚卸表

平成24年度業務棚卸表						
評価事業コード		政策体系コード	事業類型	法令の根拠区分	事業の目的と概要	担当係
評価事業名		政策体系名	事業名	法令等の名称	関連計画名	フルコスト(千円)
棚卸事業コード		事業の対象	平成24年度事業量	平成23年度事業量	平成22年度事業量	平成21年度事業量
棚卸事業名称						
010100-002	06-05-01	05 一般	法令に特に定めのないもの		地方を取り巻く社会経済情勢の変化や課題に対応するため、簡素で効率的な組織のもとで安定的に財政運営を確立し市民と行政との協働により地方分権社会を構築することにより、持続可能な財政運営を行い一定水準の行政サービスを提供する。異なった資源を効率的かつ有効的に活用するため、削減・節減だけの行政改革だけではなく、行政運営を根本から見直した恒常的な財政構造の改革に取り組む。	行政経営係 2,215
010100-002-01	市民、職員	○行政改革を機軸とする行政経営者会議 7回開催(全24回中) ○行政改革推進委員会 5回 ○行政改革懇談会 開催せず	○行政改革を機軸とする行政経営者会議 4回開催(全27回中) ○行政改革推進委員会 3回 ○行政改革懇談会 開催せず	○改革プラン21項目(うち22年度までに実施済)のうち24項目、その他7項目について引き続き検討。 ○財政改革を機軸とする行政経営者会議12回開催	○構造改革計画に係る経営者会議の開催回数10回 ○改革プラン21項目のうち20年度までに実施済の23項目 ○その他の項目について引き続き検討中。	
010100-003	06-05-01	05 一般	法令に特に定めのないもの		窓口業務担当課との事務調整を行い、よりよい市民サービスを市民へ提供する。窓口業務時間延長の実施結果のとりまとめ、市民への周知。	行政経営係 237
010100-003-01	市民	庁舎管理のため業務改正 窓口業務時間延長の取りまとめ(毎週1回把握、月・年で累計)延長窓口実施回数3回、利用人数5,239人(対前年度12.3%増、1日あたり人数17.1人増)利用件数 5,017件(対前年度128件増、1日あたり件数1.14件増)	庁舎管理のため業務改正 窓口業務時間延長の取りまとめ(毎週1回把握、月・年で累計)延長窓口実施回数49回、利用人数 4,640人(対前年度19.3%増、1日あたり人数17.1人増)利用件数 3,289人(対前年度13.5%増、1日あたり件数14.7件増)	窓口業務時間延長の開催1回、業務調整及び担当再編に合わせた業務改正。窓口業務時間延長の取りまとめ(毎週1回把握、月・年で累計)延長窓口実施回数 49回、利用人数 3,513人(対前年度9.3%増、1日あたり人数17.1人増)利用件数 4,660人(対前年度3.6%増、1日あたり件数13.7件増)	窓口業務時間延長の開催1回、業務調整及び担当再編に合わせた業務改正。窓口業務時間延長の取りまとめ(毎週1回把握、月・年で累計)延長窓口実施回数 49回、利用人数 3,545人(対前年度9.3%増、1日あたり人数17.1人増)利用件数 4,245人(対前年度13.7%減、1日あたり件数13.7件増)	
010100-004	06-05-01	05 一般	法令に特に定めのないもの		北上市の各施策について、市民が感じている満足度及び重要度を定期的に把握し、今後の施策の方向性を検討する基礎資料とするとともに、行政評価や事業企画書等に活用し行政サービスの改善につなげる。満足度、重要度の調査、調査結果を、市の施策の展開に生かす。	行政経営係 3,464
010100-004-01	市民	回答数466件/1,300人 対象回答率31.2%	隔年実施。平成23年度は実施なし。	120歳以上の市民1,300人を対象とした市民意識調査を1回実施 ①単任地裁・単任・性別構成に偏りがないよう対象1,300人を選出 ②回答期限と同時期に再依頼のハガキを送付 ③回収率 59.9% (778人/1,300人) ④得意集計・報告書作成 ⑤結果を経営者会議・議会・グループワークで報告	隔年実施。21回は実施なし。	
010100-005	06-04-03	05 一般	法令に特に定めのないもの		より質が高く効率的な行政運営を図るため、施策を実現する具体的な戦略構築と合理的な選択、事務事業の効率化を行い、経営資源の有効活用と効果的かつ適切な実施を、行政活動単位での業務評価・事業費算定・フルコスト算定等による評価結果を、評価結果による点検評価を行う。事務事業の事後評価、施策評価を実施し、次年度事業の予算編成へ連動させる。	行政経営係 5,142

※ 表の見方

水色の行は評価事業(親事業)です。オレンジ色の行は細事業(子事業)です。親事業と子事業は対になっており、複数の子事業が親事業にぶら下がっている場合もあります。

■各項目の説明

①	②	③	④	⑤	⑥
評価事業コード 評価事業名称	政策体系コード 政策体系名称	事業類型CD 会計区分 事業類型	法令の根拠区分 法令等の名称 関連計画名	事業の目的と概要	担当係 フルコスト(千円)
⑦ 細事業コード 細事業名称	⑧ 事業の対象	平成24年度事業量	⑨ 平成23年度事業量	平成22年度事業量	平成21年度事業量
010100-002 行財政構造改革推進事務	06-06-01 効果的かつ効率的な行政経営の推進	06 一般 ソフト事業(任意)	法令に特に定めのないもの 北上市行政改革大綱	地方を取り巻く社会経済情勢の変化や課題に対応するため、簡素で効率的な組織のもとで安定した財政基盤を確立し市民と行政との協働により地方分権社会を構築することにより、持続可能な行財政運営を行い一定水準の行政サービスを提供する。限られた資源を効率的かつ有効的に活用するため、削減・節減だけの行政改革だけではなく、行財政運営を根本から見直した恒常的な行財政構造の改革に取り組む。	行政経営係 2,215
010100-002-01 行財政構造改革推進事務	市民、職員	○行財政改革を議題とする行政経営者会議 7回開催(全24回中) ○行政事務改善委員会 5回 ○行政改革懇談会 開催せず	○行財政改革を議題とする行政経営者会議 4回開催(全27回中) ○行政事務改善委員会 3回 ○行政改革懇談会 開催せず	○改革プラン31項目(うち22年度までで概ね検討を終えたもの24項目。その他7項目について引き続き検討。) ○行財政改革を議題とする行政経営者会議12回開催	○構造改革計画に係る経営者会議の開催回数10回 ○改革プラン31項目のうち20年度までで概ね検討を終えたもの23項目 ○その他8項目について引き続き検討中。

①評価事業コード/評価事業名称

システム上の管理コードと事務事業の名称を表します。

②政策体系コード/政策体系名称

総合計画上の位置づけを表します。

③事業類型 CD/事業類型/会計区分

事業の類型と会計区分を表します。

※ 事業の類型 CD と区分

事業類型CD	事業類型	事業区分
1	ソフト事業(義務)	業務
2	施設管理・維持補修事業	
3	内部管理事務	
4	負担金・補助金(義務負担金)	
5	ソフト事業(任意)	政策
6	負担金・補助金(ソフト事業)	
7	施設等整備事業	
8	施設等整備事業(負担金・補助金)	その他
96	人件費	
97	公債費	
98	予備費	
99	その他	

④法令の根拠区分/法令等の名称/関連計画名

- ・国の法令等の根拠がある場合はその区分と法令等名称を表示します。
また、事業の実施にあたり関連する計画がある場合その名称を表示します。

※ 法令の根拠区分

法定受託事務	※地方自治法に記載
法令の実施義務(自治事務)	「～しなければならない」「～する」
法令の努力義務(自治事務)	「～に努める」「～努めなければならない」
法令に定めはあるが任意の自治事務	「～できる」
法令に特に定めのないもの	※国の通知・指針、県や市の条例・規則・要綱等

⑤事業の目的と概要

事業を実施することにより、「何をどのようにしたいのか」、「どのような活動を行うのか」を表示します。

⑥フルコスト

直接事業費(決算額、人件費、共通経費)+間接経費(減価償却費、公債費利子分等)

⑦細事業コード/細事業名称

親事業(評価事業)に対する子事業(細事業)の管理コードと名称を表示します。

⑧事業対象

細事業ごとの事業の対象(誰のために実施しているのか。=受益者)を表示します。

⑨各年度の事業量

各年度の行政活動の結果・活動量を表します。